

平成18年度離島対策等支援事業資金出えん計画(案)について

離島対策支援事業については、18年度に新たに50市町村が本事業を活用することとなり、既に17年度から活用している74市町村を加えた124市町村で事業が実施される。この結果、事業ニーズがある自治体のほとんど(保有台数構成比99.7%)が活用することとなる。

一方、不法投棄等対策支援事業においては、17年度は未実施であったが、18年度においては、現在、1自治体と事前相談を進めており、今後協力要請書の提出に向けて詰めていく予定。

1. 離島対策支援事業

1) 全体概要

	17年度要請	18年度要請		19年度より新規に要請予定*3	要請しない
			新規要請		
離島対策支援事業*1 (139市町村)	74*2市町村	124市町村	50市町村	4市	11市町村
保有台数構成比*1	92.8%	99.7%	6.9%	0.2%	0.1%
発生予定台数	(台) 57,249	(台) 63,593	(台) 3,474	-	-
支援事業合計	(千円) 288,578	(千円) 309,377	(千円) 14,344	-	-

*1:自治体別状況は「参考資料1」参照

*2:長崎県平戸市・沖縄県宮古島市の市町村合併により市町村数変更(79→74)

*3:19年度からの新規申請詳細

当初より19年度開始を予定	(2市)	北九州市、福岡市(福岡県)
18年度より開始予定を変更	市町村合併等の影響により、市町村内の体制整備が遅れているため (2市)	宇和島市(愛媛県) 宿毛市(高知県)

2) 協力要請書の確認結果

124市町村から提出された協力要請書について、17年度と同様、自治体に確認しつつ、調整を行ってきた。その結果、**すべての要請書について適切であることが確認された。**

(詳細「参考資料2」参照)

3) 今後の予定

■:離島市町村実施業務

9月30日	協力要請書作成・提出
10月30日	協力対象地域の公示申請
12月9日	協力対象地域の公示(主務官庁)
12月13日	第7回離島対策等検討会(出えん計画審議・決定)
中旬	第11回資金管理業務諮問委員会(出えん計画持ち回り審議・承認)
下旬	協力資金出えん予定連絡書送付
18年 3月 中旬	第13回資金管理業務諮問委員会(事業計画案及び予算案の審議・承認)
下旬	第22回理事会
下旬	資金管理人より、主務大臣に出えんに関する承認の申請
4月 1日~	支援事業開始
(四半期毎)	協力資金出えん申請書提出(7月・10月・1月・2月)
	協力資金出えん額確定通知書送付・出えん金支払い(8月・11月・2月・4月)

2. 不法投棄等対策支援事業

支援部では、昨年11月に都道府県等に対して「不法投棄等対策支援事業要綱」に関する説明会を実施。その後、本年3月に環境省が実施した自治体調査において、不法投棄・不適正保管の台数が多かった上位自治体を中心にヒアリングを行った結果、1自治体より事前相談があった。

1) 支援概要

項目	内容
支援自治体	1 自治体
出えん総額(案)	10,000 千円

2) 地方自治体ヒアリング結果

上記支援自治体以外の自治体からは、以下のような見解が示されている。

現在代執行に至る具体的なケースは考えていない。一部の業者で不適正保管はあるが、徐々に処理を行っており、引き続き指導を行い改善していく。

ただし、**緊急を要する行政代執行案件が発生した場合には、補正予算を計上し速やかに着手することとなる。**その際には**センターからの資金出えんをお願いしたい。**

3) 支援部方針

今後とも、主務官庁及び地方自治体と情報交換を密に行い、新たに上記金額を超える代執行案件が発生した場合は、速やかに離島対策等検討会・資金管理業務諮問委員会を開催し、補正予算で対応することとしたい。

4) 今後の予定

：自治体実施業務

12月13日	第7回離島対策等検討会(出えん計画審議・決定)
中旬	第11回資金管理業務諮問委員会(出えん計画持ち回り審議・承認)
18年 3月 中旬	第13回資金管理業務諮問委員会(事業計画案及び予算案の審議・承認)
下旬	第22回理事会
下旬	資金管理法より、主務大臣に出えんに関する承認の申請
(18年度中)	協力要請書提出(詳細日程は自治体と個別に調整)
	離島対策等検討会開催(資金出えん協力の決定)
	代執行実施

3. 特定再資源化預託金等の発生状況について

下表のとおり、11月末時点において608百万円の発生が確認(詳細「資料3-3」参照)されており、18年度支援部出えん申請金額の原資は十分に確保されている。

[発生状況]

項目	内容
特定再資源化預託金等(11月末時点)	608,226 千円
(参考)18年度支援部出えん申請金額	
(離島対策支援事業合計)	(309,377 千円)
(不法投棄等対策支援事業出えん総額(案))	(10,000 千円)
支援部出えん申請金額合計(+)	319,377 千円